

平成 30 年 2 月 1 日

各 位

会社名 株式会社インターワークス
 代表名 代表取締役会長兼社長 西本 甲介
 (コード: 6032 東証第一部)
 問合せ先 リレーション推進部長 安藤 智隆
 (電話 03-6823-5404)

連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 5 月 12 日に発表しました平成 30 年 3 月期(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の連結業績予想を修正いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 平成 30 年 3 月期業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,600	950	950	640	66.13
今回修正予想(B)	4,050	650	650	425	43.91
増減額(B-A)	△550	△300	△300	△215	
増減率(%)	△12.0	△31.6	△31.6	△33.6	
(ご参考)前期実績 (平成 29 年度 3 月期)	4,000	881	882	583	60.37

(2) 修正理由

当社は、当期を、当社の持続的成長に向けた事業構造改革を行う期と位置づけ、中長期的な成長に向けた戦略的投資を実行し、主要 3 事業(メディア&ソリューション事業・人材紹介事業・採用支援事業)の構造改革に取り組んでまいりました。(別紙参照)

期初においては、こうした事業構造改革の成果が、第 3 四半期以降の業績に寄与していくことを想定していましたが、その成果の反映が、今後の成長のドライバーと位置づける採用支援事業においては計画通りに推移しているものの、メディア&ソリューション事業および人材紹介事業においては、第 4 四半期以降にずれこむ見通しとなりました。よって、平成 29 年 5 月 12 日に公表しました通期業績予想について修正を行うものであります。

なお、平成 30 年 3 月期の期末配当金につきましては、1 株当たり 30 円 00 銭の従来予想から変更はありません。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の不確定要因によって予想値と異なる場合があります。

以 上

—当社の構造改革の進捗状況と来期展望—

	FY2017に取り組んだ 構造改革テーマ (期初に発表)	進捗状況	来期展望
M&S 事業	①工場 works への集中と成長 基盤の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・IT インフラの再構築 ・マーケットシェアの低い小規模のメディア事業(アパレル works ほか 3 媒体とソリューション事業)の縮小・撤退(第 4 四半期に実施) ・工場 works の顧客ポートフォリオの再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットシェアと利益率の高い工場 works への集中を進め、成長戦略を推進する。
人材紹介 事業	①コンサルタント要員の戦略的 増強体制の構築 ②業務プロセスの仕組み化に よる生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用コンサルタントの育成支援プログラムの開発・導入→増員は計画通りにできているが、戦力化(売上貢献)が遅れており、業績への貢献は第 4 四半期以降にずれこむ。 ・新業務管理システムの導入→下期から稼働しているが、生産性向上に寄与するのは、来期以降にずれこむ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当期のコンサルタント増員によって、来期初のコンサルタント数は 50 名超(当期初は 31 名)で開始見込み。 ・業務プロセスの仕組み化により、コンサルタント一人当たりの生産性向上を見込む。 <p>⇒来期以降の増収体制は構築できた。</p>
採用支援 事業	①労働集約型(下請型)事業 から HR-Technology 事業への 転換	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の HR-Technology サービスにより、新卒採用支援事業の顧客数を、60 社から 120 社以上に増した。 ・RPA(ReBOT)により請負業務の原価率を、66%から 60%に低減した。 ・2 月下旬に、AI ベンチャーのブレインズコンサルティング社の AI 技術を活用した、AI 搭載型 HR テック新商品(HR-Technology アウトバウンド型新卒採用支援事業)をリリース予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・HR-Technology サービスのラインアップを拡充し、当期に獲得した新規顧客への深耕営業により、顧客単価を向上させる。 ・当期に獲得した 1,000 件以上のリードから、さらに新規顧客を拡大する。 ・アライアンス・パートナー戦略を、さらに進める。 <p>⇒工場 works に次ぐ、第 2 の成長エンジンとして、来期以降の大幅な成長を見込む。</p>